ACSES ニュースレター_１９６０号（2020 年 10 月 14 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇[ロシア] 化学物質で海洋汚染か　ロシア極東カムチャツカ／カムチャツカ海洋汚染､大規模な油膜形成　千島列島に向かって南へ<Web 報道>
◇横浜駅「異臭」で騒然！「ガス臭い」「ゴムが焼けたような...」神奈川県各地で連続発生しているのは何を意味しているのか？<Web 報道>／「異臭」通報 ガソリンなどに含まれる物質 通常より高く検出／異臭 イソペンタンなど検出<放送報道>／横浜駅周辺の異臭「ガソリン等燃料の蒸発ガスに含まれる化学物質などを検出」 発生源は不明 横浜市が会見<Web 報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電気洗濯機で火災等<消費者庁>
・タカタ後継会社がシートベルト検査改ざん　製造国内首位<新聞報道>
◇事故、事件の続報
・東大総長選、大混乱の理由　議事録入手、覆った投票１位<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・薬誤投与で少女死亡、医師に有罪　大阪地裁堺支部<Web報道>
・情報の安全担当者不在が20%超　テレワーク導入企業調査、総務省<Web報道>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２０４報）・（１２０５報）〈厚生労働省〉
[原子力施設全般]
・柏崎刈羽原発の核燃料装着、規制委が疑問「再稼働　めど立たない」　新潟<新聞報道>
[大水害対策]
・洪水地図公表 59%止まり　「千年に１度」大雨想定<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇新型コロナが流行しているのに死亡者数は大幅減　その理由は？　データで読み解く<新聞報道>
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇「富岳」飛沫拡散を計算　“座り位置”で飛沫5倍に<放送報道>
◇飲食店で食事、どんな場合に新型コロナ感染？国立感染研が具体事例公表<新聞報道>
◇WHO、「集団免疫」依存に警告　野放図な感染は問題<Web 報道>
◇コロナは空気感染する　二転三転後に認めた CDC の事情<新聞報道>
◇コロナウイルス寿命、インフルの５倍　皮膚付着の場合　京都府医大チーム「感染力は９時間」<新聞報道>
◇コロナウイルス、携帯電話ガラス面で 28 日間感染力持続も　研究<Web 報道>
◇治療薬、検査薬等
・米Ｊ＆Ｊ、コロナワクチンの臨床試験停止…参加者が原因不明の病気に<新聞報道>
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 肥料
◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 1951 号）<官報>

白粉花(白粧花、オシロイバナ)

◇生産業者、輸入業者又は登録外国生産業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 1952 号）〈官報〉
◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 1953 号）〈官報〉
［4］食品安全衛生関係
◇特定保健用食品の表示許可について〈消費者庁〉
［5］廃棄物関係
◇使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく再資源化事業計画の認定について〈環境省〉
［6］温暖化対策関係
◇気象災害、過去 20 年で倍増　国連、温暖化対策の徹底訴え〈Web 報道〉
◇CO2 再利用で日米連携へ　両政府が覚書、開発加速〈Web 報道〉
［7］環境安全関係
◇防衛省が在日米軍の環境対策で新ポスト　普天間飛行場の汚染事故受け〈新聞報道〉
◇（仮称）新岩屋・新尻労風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見提出について〈環境省〉
［8］調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　［調査結果］　１件
［9］その他省庁発表　１件
［10］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　８件　［開催記録、報告、資料等］　１件
［11］その他
◇新化学物質、化学物質新利用技術等：1 件　◇その他：１件
［付録］
◇日本学術会議　任命拒否問題
・マスコミ報道

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇［ロシア］化学物質で海洋汚染か　ロシア極東カムチャツカ

ロシア極東カムチャツカ地方の海岸に多数の海洋生物の死骸が打ち上げられ、化学物質による海洋汚染の疑いが出ている。連邦捜査委員会は５日、捜査開始を発表した。

地元環境当局によると、海水中の石油物質の含有量は基準値の３．６倍、化学物質のフェノールは２．５倍に達した。近海での石油タンカーの事故などは伝えられておらず、汚染の原因は明らかになっていない。軍艦船や軍事施設からの物質流出も疑われたが、国防省は否定した。

インターネット交流サイト（ＳＮＳ）には海岸に打ち上げられたタコの死骸などの写真が投稿されている。汚染をめぐってはカムチャツカ地方の知事が９月２９日にＳＮＳで「水が変色し、健康被害を及ぼす危険性が出ている」と訴えていた。環境保護団体グリーンピース・ロシア支部は住民らの話として、汚染は数週間前から始まっていたと指摘した。＜時事ドットコム　2020 年 10 月 5 日＞

・カムチャツカ海洋汚染、大規模な油膜形成　千島列島に向かって南へ

ロシアのカムチャツカ地方で、海洋生物の大量死を引き起こした有毒廃棄物の流出とみられる海洋汚染により、カムチャツカ半島に沿って 40 キロにわたる油膜が形成されていることが分かった。研究者らが 9 日、明らかにした。油膜は太平洋を南に向かって移動しているという。

極東連邦総合大学は、油膜は緑色で、幅１００～３００メートルに及ぶ箇所もある。異常な泡を立てながら、カムチャツカ半島に沿って南に移動していると発表した。

油膜はこれまで、静止状態で、ほぼ1か所の海岸にとどまっていると考えられていたが、研究者らが航空撮影を行ったところ「小さくなることなく」、日本と領有権を争うクリール諸島（北方領土を含む千島列島）に向かって「徐々に南に移動している」ことが分かったという。

研究者らは悪天候にもかかわらず、ヘリコプターからサンプルを収集。分析は極東のウラジオストクで行う予定だという。

この海洋汚染は9月、地元のサーファーらが目の痛みを訴え、海水の色が変わり、異臭を放っていたと報告したことで発覚。アザラシやタコ、ウニなどの海洋生物の死骸が大量に打ち上げられているのが発見された。

カムチャツカ地方のウラジーミル・ソロドフ知事は以前、海洋汚染の発生源について、同地方の主要都市ペトロパブロフスクカムチャツキーから３５キロ離れたコゼルスキーに位置する、旧ソ連時代から地下深くに有害物質を貯蔵していた場所の可能性が高いとの見解を示していた。

複数の専門家らは､近隣の軍事施設から流出したヘプチルやサミンのような有毒なロケット燃料や混合物質が、汚染の原因の可能性があるとしている。

ソロドフ氏は８日、サンプルの検査結果からヘプチルは原因ではないと明言。検査では燃料物質が検出されたが、海洋生物の大量死を招くほどの濃度ではなかったという。

ソロドフ氏によると、これまでに約２０人が検査を受け、８人が３度の角膜化学熱傷と診断された。＜AFB　極東連邦総合大学は、油膜は緑色で、幅１００～３００メートルに及ぶ箇所もある。異常な泡を立てながら、カムチャツカ半島に沿って南に移動していると発表した。

油膜はこれまで、静止状態で、ほぼ1か所の海岸にとどまっていると考えられていたが、研究者らが航空撮影を行ったところ「小さくなることなく」、日本と領有権を争うクリール諸島（北方領土を含む千島列島）に向かって「徐々に南に移動している」ことが分かったという。

研究者らは悪天候にもかかわらず、ヘリコプターからサンプルを収集。分析は極東のウラジオストクで行う予定だという。

この海洋汚染は9月、地元のサーファーらが目の痛みを訴え、海水の色が変わり、異臭を放っていたと報告したことで発覚。アザラシやタコ、ウニなどの海洋生物の死骸が大量に打ち上げられているのが発見された。

カムチャツカ地方のウラジーミル・ソロドフ知事は以前、海洋汚染の発生源について、同地方の主要都市ペトロパブロフスクカムチャツキーから３５キロ離れたコゼルスキーに位置する、旧ソ連時代から地下深くに有害物質を貯蔵していた場所の可能性が高いとの見解を示していた。

複数の専門家らは､近隣の軍事施設から流出したヘプチルやサミンのような有毒なロケット燃料や混合物質が、汚染の原因の可能性があるとしている。

ソロドフ氏は８日、サンプルの検査結果からヘプチルは原因ではないと明言。検査では燃料物質が検出されたが、海洋生物の大量死を招くほどの濃度ではなかったという。

ソロドフ氏によると、これまでに約２０人が検査を受け、８人が３度の角膜化学熱傷と診断された。＜ＡＦＰ＝時事　2020 年 10 月 9 日＞

◇横浜駅「異臭」で騒然！「ガス臭い」「ゴムが焼けたような...」神奈川県各地で連続発生しているのは何を意味しているのか?

ＪＲ横浜駅がきのう 12 日（2020 年 10 月）夕方、「異臭」で騒然となった。午後 4 時半過ぎから、「ガス臭い」「異臭がする」と警察や消防に通報が相次ぎ、一時は入場規制も。神奈川県内の異臭騒ぎは 6 月 4 日の横須賀市をはじめ、三浦市、横浜市など各地で相次いでいるが、原因はわかっていない。いったい何が起きているのだろうか。

スッキリに届いた視聴者提供の映像には、「ガス臭いですね。原因は分かりません」と駅員が言い、改札口近くに規制線が張られ、乗客が戸惑う姿が。「ＪＲ線ご利用のお客様は中央北改札をご利用下さい」との放送が流れた。現場にいた人は「ガス臭い」「何かが焼けているような」「鼻につんとくるような臭い」。駅ばかりでなく、約 1.5 ㌔メートル離れた横浜市みなとみらい地区からも通報があった。

「異臭騒ぎ」の始まりは6月4日の横須賀市。「油？シンナー？」「ゴムが焼けた」「プラスチックが焼けたような臭い」。その後も同市では、7月17日、8月21日、9月19日、10月1日にも異臭騒ぎが起きた。8月には東京ガスが調査をしたが、ガス漏れなどは確認されなかった。10月3日には横浜市中区の住宅地でも届けがあった。県と市が、県警や海上保安庁と協力をして調査を急いでいる。

「大地震の前触れではないか、との意見も承知」横須賀市長

先週5日（10月）には、横須賀市の上地克明市長が動画で、「大地震の前触れではないか都の意見があるのは承知しているが、まずは科学的に異臭の成分を分析する」とのメッセージを発信した。同市が地元の小泉進次郎環境相も「私も関心をもっています。この臭いはどこからくるのだろうと」。

東京大学名誉教授のロバートキャンベル「原因はひとつなのか、別々なのか、いろんな角度から早くつきとめてほしい」

司会の水ト麻美アナ「三浦半島では、東京湾を航行するタンカーのガス抜きでは、とか、東京湾で発生した青潮の臭いでは、との説もあるそうです」

フリーアナウンサーの高橋真麻「不安ですよね。ふつうに暮らしていても、ガスの臭いがしたら、引火したらどうする、となるし、地下鉄の中で異臭がしても、過去に事件があったから。究明を急いで欲しい」

不安は広がるばかり。究明を急いでもらいたい。＜J-CAST　2020年10月13日＞

・「異臭」通報 ガソリンなどに含まれる物質 通常より高く検出

横浜市や横須賀市でことし6月以降「異臭がする」といった通報が相次ぐなか、横浜市によりますと、12日に横浜市保土ケ谷区にある消防の庁舎で採取された臭いのする空気を分析した結果、ガソリンなどに含まれるイソペンタンやペンタン、それにブタンなどの物質が通常の大気中よりも高い値で検出されたということです。市は直ちに健康に影響を及ぼすことはないとしています。

横浜市によりますと、検出された化学物質のうちイソペンタンとペンタンは通常の大気中の10倍以上の量が検出されたということです。

また、ブタンは通常の3倍ほどで、化学製品の原材料などのエチレンやアセチレンも通常の2倍程度検出されたということです。

市はこうした物質の発生源は不明だとしています。

市によりますと、化学物質が発生した原因については自然に由来するのか人工的なものなのかも含めて「現時点では想定できない」ということです。

そのうえで「こうしたデータを積み重ねて県や国と情報を共有しながらしっかり検証していきたい」としています。＜NHK　2020年10月13日＞

・異臭 イソペンタンなど検出

横浜市や横須賀市でことし６月以降「異臭がする」といった通報が相次ぐなか、横浜市によりますと１２日、横浜市保土ケ谷区にある消防の庁舎で採取された臭いのする空気を分析した結果、ガソリンなどに含まれるイソペンタンやペンタン、ブタンなどの物質が、通常の大気中よりも高い値で検出されたということです。

市は、ただちに健康に影響を及ぼすことはないとしています。

横浜市によりますと、検出された化学物質のうちイソペンタンとペンタンは通常の大気中の１０倍以上の量が検出されたということです。

また、ブタンは通常の３倍ほどで、化学製品の原材料などのエチレンやアセチレンも通常の２倍程度検出されたということです。

市はこうした物質の発生源は不明だとしています。

横浜市によりますと、化学物質が発生した原因については自然に由来するのか、人工的なものなのかも含めて「現時点では想定できない」ということです。

そのうえで「こうしたデータを積み重ねて県や国と情報を共有しながらしっかり検証していきたい」としています。＜NHK　2020年10月13日＞

・横浜駅周辺の異臭「ガソリン等燃料の蒸発ガスに含まれる化学物質などを検出」　発生源は不明 横浜市が会見

神奈川県内で相次ぐ異臭騒ぎについて、採取した空気の分析を進めていた横浜市が13日に会見を開き、「ガソリン等の燃料の蒸発ガスに含まれるイソペンタンやペンタン、ブタンといったものが、通常の大気中に比べて高

い濃度で検出された。また、化学製品の原材料や物を燃焼した際に発生するエチレンやアセチレンも検出された」と発表した。異臭の発生源は現時点では不明だが、直ちに健康に影響を及ぼすことはないという。

横浜市によると、きのう午後4時半ごろ、JR横浜駅周辺で「ガス臭い」などの通報が消防に相次ぎ、午後7時半過ぎまでに市内で16件の通報があった。そのため、消防が同じ時間帯に匂いがした保土ヶ谷区で空気を採取、市内の施設で分析を進めていた。また、神奈川県内では6月から三浦半島を中心に異臭騒ぎが起きており、環境省も大気汚染を常時測定している神奈川県内92の観測地点のデータの分析を専門家に依頼していた。

＜ABEMA NEWS　2020年10月13日＞

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:電気洗濯機で火災等

＜消費者庁　2020年10月13日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/021582/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_201013_1.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うち迅速継手（都市ガス用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
（うち電気洗濯機１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：４件
（うち電気ケトル１件、自転車２件、電気マット１件）

・タカタ後継会社がシートベルト検査改ざん　製造国内首位

欠陥エアバッグの問題で経営破綻（はたん）した自動車部品大手タカタの事業を引き継いだジョイソン・セイフティ・システムズ・ジャパンが、品質に問題が疑われるシートベルトを自動車メーカーに供給していたことがわかった。社内検査のデータを改ざんして出荷していたという。

国土交通省もこの問題を把握しており、安全性に問題がなかったかを調べている。ジョイソン社はシートベルト製造で国内首位で、大規模なリコール（回収・無償修理）に発展する可能性もある。

国交省によると、同社の滋賀県彦根市の工場で製造したシートベルトの一部で、データを書き換えて出荷していたものがあるという。道路運送車両法の保安基準で定める強度や耐久性を満たしていたかなどの社内調査をしており、報告を求めているという。これまでに事故につながったとする報告はないという。＜朝日新聞　2020年10月13日＞

◇事故、事件の続報

・東大総長選、大混乱の理由　議事録入手、覆った投票１位

東京大学の総長選考が大混乱した。選考ルールが変わり、「選び方が不透明になった」と多くの教員から批判が噴出し、曲折をへて今月2日に次の総長が選ばれた。「赤門」で何が起きたのか。

東大など国立大のトップはもともと、学部長などでつくる学内の評議会で選んできたが、2004年に国立大が法人化されると、学外の経営者を含む「総長選考会議」が決めることになった。

今回の総長選考の流れはこうだ。

学内の代議員の投票と外部の経営者らの推薦で1次候補として12人をリストアップ。選考会議が面接して、2次候補3～5人に絞る。そのうえで教員による投票の結果も踏まえ、選考会議が最終的に新総長を決める。

選考会議は経営者や大学幹部ら16人の委員で構成されている。元東大総長の小宮山宏・三菱総合研究所理事長が議長を務めた。混乱の引き金になったのは、9月7日にあった非公開の会議だ。

切り出した議長「私のところに告発文」

朝日新聞が入手した議事録によると、代議員の投票で1位だった医学部系の宮園浩平副学長の評価をめぐり、議論が紛糾した。

小宮山議長が「私のところに告…　　＜朝日新聞　2020年10月14日＞

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・薬誤投与で少女死亡、医師に有罪　大阪地裁堺支部

大阪府高石市の高石藤井病院で2015年、高校3年の女子生徒＝当時（18）＝に用法用量を誤って薬を投与し死亡させたとして、業務上過失致死罪に問われた医師槙原優被告（45）に大阪地裁堺支部（安永武央裁判長）は12日、禁錮1年、執行猶予3年（求刑禁錮1年）の判決を言い渡した。

判決などによると15年12月29日、食物アレルギーの症状が出て救急外来を訪れた女子生徒に、筋肉か皮下に注射するべきアドレナリンを、誤って希釈せず、点滴で静脈に過剰に投与するよう看護師に指示し、翌30日に致死性不整脈などによる心停止で死亡させた。＜共同通信　2020年10月12日＞

・情報の安全担当者不在が 20%超　テレワーク導入企業調査、総務省

総務省は 12 日、テレワークを導入している企業のうち、情報セキュリティーの明確な担当者は存在しないと答えた割合が 20.8%に上ったとの調査結果を発表した。サイバー攻撃などによる被害が広がらないよう、同省は年内を目途に、安全対策の手引を改訂して対応の強化を促す考えだ。

専任の担当者やチームがいるのは計 21.6%、担当者はいるが他の業務と兼務しているとの回答が 55.6%だった。調査は、中小企業を中心に 3 万社を対象として 7 月下旬～8 月下旬に実施した。5433 社が回答、うち 1569 社がテレワークを導入していた。＜共同通信　2020 年 10 月 12 日＞

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２０４報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4pG1h6ZWk0RK13hY

１　自治体の検査結果

青森県、岩手県、盛岡市、宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、川越市、東京都、新宿区、文京区、神奈川県、横浜市、新潟県、山梨県、岐阜市、大阪府、大阪市

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※ 基準値超過　なし

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２０５報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7p25i6pan0hG27RY

１　自治体の検査結果

旭川市、岩手県、宮城県、仙台市、茨城県、群馬県、埼玉県、新宿区、文京区、神奈川県、横浜市、新潟県、愛知県、京都府、東大阪市、兵庫県、松山市

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※ 基準値超過　なし

[原子力施設全般]

・柏崎刈羽原発の核燃料装着、規制委が疑問「再稼働　めど立たない」　新潟

東京電力柏崎刈羽原発の原子炉に来春にも核燃料を装着する東電の計画に、原子力規制委員会が疑問を示している。再稼働のめどが立たない原発に核燃料を装着するのは、規制委の審査に合格して再稼働した原発では例がないためで、今後の焦点になりそうだ。

◇審査合格原発で例なく

「原子炉起動の予定が全く立っていないのに、先に（核燃料を）装着するというのは、事実上ないのだろうと思う」

規制委の更田豊志委員長は７日の記者会見で、東電にこうクギを刺した。

東電は、核燃料装着は従来「検査の一環」として実施しており、再稼働時に必要な地元同意を得ずに、来春にも実施する構えだ。しかし、県が再稼働の可否を判断する条件としている柏崎刈羽の三つの検証が終わるめどは立っておらず、再稼働までの長期間、炉内に核燃料が装着されたままになる。規制委の審査に合格して再稼働した全国の５原発９基は、すべて再稼働の直前に核燃料を装着している。

更田委員長は、核燃料を装着したから危険ということではない、と断った上で「燃料は装着したけれども、起動は当分先というのは考えにくい。燃料はやっぱり使用済み燃料プールにあった方がよい。普通に考えれば、起動のめどがあって装着があって臨界試験があって起動があるという手順」と指摘した。

一方、柏崎刈羽の石井武生所長は８日の定例記者会見で、「原子炉内に燃料を長期間置いておくこと自体に大きなリスクが生じることはない」との認識を示した。

石井所長は、検査として新たな設備や機器の動作を確認し、安全性を確認することを強調。「原子炉内も使用済み燃料プールも、同等に安全な場所と確認している。燃料を装着した状態で冷却・注水設備などがしっかりと機能するか確認することが安全性の向上に寄与する」と理解を求めた。

石井所長は装着時期について「説明会など具体的なことは未定だが、地元の関係者にしっかりご説明して工程を進めていきたい」と述べ、地元同意を求めるのは「臨界を伴う起動前」であることを改めて強調した。＜毎日新聞　2020 年 10 月 10 日＞

[大水害対策]

・洪水地図公表 59%止まり　「千年に１度」大雨想定

「千年に１度」級の大雨を想定した洪水ハザードマップを公表済みの市区町村は 59%にとどまることが 12 日、共同通信の調査で分かった。昨年 3 月時点の国土交通省集計に比べ 26 ポイント上昇したが、浸水範囲の設定や、安全な避難所の確保に時間がかかっている。東日本に甚大な被害をもたらした昨年の台風 19 号上陸から 1 年。大水害が頻発する中、地図がないと住民の逃げ遅れにつながる恐れもある。

今年 9 月、47 都道府県に市区町村の公表状況を尋ねた。全 1741 市区町村のうち、河川氾濫で住宅浸水の可能性があるなど地図の作成対象は 1397 市区町村で、公表済みは 818 だった。＜共同通信　2020 年 10 月 12 日＞

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和２年 10 月 13 日版）

＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1qWBs5Jip3B-4gxY

・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(10 月 12 日各自治体公表資料集計分)

＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y5pWxg6JSl0BO0zxY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2020 年 10 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=J94TNMiODZe0R221Y

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、海外の状況、その他）を更新しました

＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wrGVp4Z2s2Rq6VhY

・国内の発生状況について更新しました

＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xrWRo4Jyt2Bu7RxY

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wrGVp4Z2s2Rq9lhY

◇新型コロナが流行しているのに死亡者数は大幅減　その理由は？　データで読み解く

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）によって、世界でこれまでに 100 万人を超える人が亡くなり、国内では 10 月 10 日現在 1628 人が死亡した。一方、今年は全国の死亡者数の統計が例年と異なる様相を示している。厚生労働省の人口動態統計速報によると、7 月までの死亡者数が 79 万 5807 人と前年同期に比べ約 1 万 8000 人も減っているのだ。新型コロナの流行下で、どのような背景が隠されているのだろうか。

人口動態統計は、出生、死亡、婚姻、離婚などについて自治体で作られた人口動態調査票を厚労省が集計したものだ。速報値は調査月の 2 カ月後に、さらに国内の日本人についてまとめた人口動態統計月報（概数）は約 5 カ月後に公表される。月報は都道府県別や死因別、年代別についてもまとめられており、緊急事態宣言が出ていた 5 月の月報は 10 月初めに出たばかりだ。

厚労省の人口動態調査によると、2019 年の死亡者数は全国で 138 万 1093 人。09 年の死亡者数が前年に比べ減少したのを最後に、ここ数年は毎年約 1 万 7000～3 万 3000 人のペースで増え続けていた。だが今年は違う。5 月の月報によると、同月までの死亡者数は前年比で 1 万 3851 人減った。速報値では 7 月までの死亡者数は 79 万 5807 人と、19 年の 81 万 3805 人に比べ 1 万 7998 人減少している。……　＜毎日新聞　2020 年 10 月 11 日＞

◇マスコミ報道　見出し

・国内感染者９万人超え　新たに４３７人―新型コロナ＜時事ドットコム　2020 年 10 月 11 日＞
・日大バレー部で 28 人集団感染　所属リーグの大会も中止＜朝日新聞　2020 年 10 月 13 日＞
・インド感染者、700 万人を突破　米に次ぎ、世界最多近づく＜毎日新聞　2020 年 10 月 12 日＞

[対策・予防]

◇省庁発表

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 10 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=b5ZbfIDGRd_8Dy39Y
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）のお知らせを更新しました
＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7p25i6pan0hGxbRY
・新型コロナウイルスに関する Q&A（企業の方向け）を更新しました。
＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xrWRo4Jyt2Bu8pxY
・小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援のための新たな助成金を創設しました
＜厚生労働省　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-omtn75Oi1xS0uBY

◇「富岳」飛沫拡散を計算　“座り位置”で飛沫5倍に

スーパーコンピューター「富岳」を使った新型コロナ感染リスクの検証で、飲食店で隣同士に座って会話した場合は正面で会話するよりも 5 倍の飛沫（ひまつ）を浴びることが分かりました。

富岳が 4 人が飲食店で 1 分程度話をした場合を計算した飛沫の広がり方です。理化学研究所のチームリーダーを務める神戸大学の坪倉誠教授によりますと、感染者が横に座っていて話をした場合は、正面に座った場合の 5 倍の飛沫を受けることが分かりました。さらに、飛沫そのものも湿度が低ければ低いほど、下に落ちずに空中に漂う量が急激に増えることが分かりました。湿度 30％の場合は、60％の場合の 2 倍以上の飛沫が 1.8 メートル先まで到達したということです。また、コンサートホールなどで、合唱をする場合は飛沫は直進するため前方の人ほどリスクが高まるほか、合唱で生まれた気流によって飛沫がより遠くまで届くということです。＜テレビ朝日 2020 年 10 月 13 日＞

◇飲食店で食事、どんな場合に新型コロナ感染？国立感染研が具体事例公表

国立感染症研究所は 13 日、飲食店での一般的な会食をした際に、新型コロナウイルス感染症に集団感染した可能性がある具体的な事例を公表し、感染予防の対策の重要性を訴えた。これらの事例では発症者の近くでマスクをつけずに会話したり、店員が接客したりした場合に感染していた。また、高齢者施設での食事の際、テーブルに座る位置に注意して集団感染を防いだとみられるケースも紹介した。

同日開かれた、新型コロナウイルス感染症対策を検討する厚生労働省の「アドバイザリーボード」（座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）の会合で示された。公表したのは、飲酒ではなく食事が中心の店で、未成年も入店できるレストランや喫茶店、定食屋などの店舗での事例。あるレストランのケースでは、対面の距離が１メートル程度の同じテーブルに座った３人のうち１人が発症者で、他の２人が感染。マスクをつけずに対面で数時間、会話していたという。

また、カウンターのある飲食店では、カウンターに発症者を挟んで近くに座った客や、配膳した店員が感染。全員がマスクをつけていなかった。隣の人とは腕が当たる程度の距離で、面識がなくても気軽に話せる雰囲気だった。このほか、別の飲食店では、発症した母親が子ども２人に、おいを加えた計４人で同じテーブルにつき、うち母親の隣席の子と、母親の正面に向き合って座っていた、おいの２人が感染。おいと母親はスプーンを共有していた。

さらに、会食の際の感染について、ある自治体でのケースでは、観光客が利用する店が多かったことや発症者とは別のテーブルに座った人が感染した事例はなかったことが示された。また、接客した店員が発症していた場合に複数組の客が感染した事例もあった。

このほか、利用者が発症したある高齢者施設で、それぞれの利用者が食事の際に、テーブルの斜め向かいの位置に約１・８メートルの距離をとって座っていたため、感染の拡大を防げたとみられる事例があった。

感染研ではこれらの事例を踏まえ、会食の際の注意点として▽互いにできるだけ離れて座る▽飲食中以外の時間はマスクを着用する▽箸やスプーンなどを共有しない―などを挙げている。＜毎日新聞　2020年10月14日＞

◇WHO、「集団免疫」依存に警告　野放図な感染は問題

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は12日、新型コロナウイルスを巡り、人口の多くが抗体を持つことで感染が広がりにくくなるとされる「集団免疫」をワクチンではなく、野放図な感染拡大により獲得することは「科学的にも、倫理的にも問題がある」と警告。感染を放置することによる集団免疫は安易に用いる方策ではないと戒め、感染防止徹底を求めた。

テドロス氏は、はしかは人口の95%、ポリオ（小児まひ）は80%のワクチン接種で集団免疫が実現し、残りの人口が守られると例を挙げた。＜共同通信　2020年10月13日＞

◇コロナは空気感染する　二転三転後に認めたCDCの事情

新型コロナウイルスは「空気感染」するのか――。多くの人が疑問に思ってきたこの問いに、米疾病対策センター（CDC）が、「ときどきある」と見解を改訂した。だがこの見解を出すまでに、二転三転した。なぜこんなことが起きるのか。

発表→撤回→また発表

「COVID-19 can sometimes be spread by airborne transmission」

CDCが10月5日に改訂した新型コロナの主な感染経路の見解を直訳すると、「新型コロナはときどき空気感染により広がることがある」となる。

CDCが見解をまとめるまでには紆余（うよ）曲折があった。世界保健機関（WHO）が「人の密集した換気の悪い空間で、空気感染が起きた可能性は否定できない」という見方を出したのは7月上旬。にもかかわらず、世界の疾病対策をリードするCDCがこれを認めたのは、3カ月ほど経ってからだった。

CDCは飛沫（ひまつ）感染や接触感染が主な感染ルートだという立場を取っており、それはいまも変わらない。それが9月18日に「空気感染もありうる」という見解をウェブサイトに掲載した。だがその直後に「まだ案段階のもの」といったん引っ込め、今回、再び「空気感染もありうる」とした。なぜか。

空気感染に対するCDCの見方が二転三転した背景には、コロナ対策強化に後ろ向きな政権からの圧力があるという米メディアの報道もある。

この動きについて、国立病院機構仙台医療センターの西村秀一・ウイルスセンター長は「飛沫感染や接触感染では説明がつかないケースがたくさん報告されている。ようやくCDCも空気感染を認めざるを得なくなった」と話す。

「空気感染」の実例

例えば、オーストラリアでは国…　　＜朝日新聞　2020 年 10 月 11 日＞

◇コロナウイルス寿命、インフルの５倍　皮膚付着の場合

京都府医大チーム「感染力は９時間」

新型コロナウイルスが人の皮膚にくっついた場合、９時間程度は感染力を維持できると京都府立医大の研究チームが発表した。インフルエンザウイルスと比べると５倍ほどの「寿命」だった。研究チームはウイルスがついた手で目や口、鼻をさわることで接触感染するのを避けるため、手指消毒が大切だと指摘している。

新型コロナウイルスは、プラスチックや金属の表面で２、３日は感染力を保つという実験結果がある。ただ、人の皮膚の表面にくっついたときにどれほどの「寿命」があるかはわかっていなかった。

チームは、医学研究のために献体された遺体の皮膚に、インフルエンザウイルスと新型コロナウイルスそれぞれ約 10 万個をくっつけ、ウイルス量の変化を調べた。

すると、ウイルスが検出できなくなるまでの時間は、インフルエンザウイルスは１～２時間（中央値１・８時間）だったのに対し、新型コロナウイルスは６～11H時間（同9時間）だった。

一方、80%のエタノールで15秒間、皮膚を消毒したところ、新型コロナウイルスは検出できないレベルに減った。

チームの広瀬亮平助教（消化器内科）は「接触感染のリスクと、感染防止についてのアルコール消毒の重要性を改めて実証できた」と話した。＜朝日新聞　2020年10月12日＞

◇コロナウイルス、携帯電話ガラス面で 28 日間感染力持続も　研究

豪州連邦科学産業研究機構（ＣＳＩＲＯ）の研究チームは、新型コロナウイルス感染症の原因ウイルス「ＳＡＲＳ－ＣＯＶ－２」について、プラスチックを用いた紙幣や携帯電話用ディスプレーのガラスの表面上で最長２８日間感染力を持続できるとの研究結果を発表した。

室温２０度の環境下で研究は行われ、ステンレススチールでも同様の結果を得た。インフルエンザのウイルスよりも長期間、感染力を保てることを示しており、感染予防における手洗いと掃除の重要性を裏付けた。研究結果は学術誌「ウイルス学」に掲載された。

インフルエンザA型の原因ウイルスは１７日間生き延びることが可能という研究結果が出ている。

ＣＳＩＲＯの実験ではさまざまな物質の表面に人工の粘液をのせ、その中で同ウイルスをコロナ患者のサンプルと同程度の濃度に乾燥させ、１カ月後にウイルスを抽出した。

実験室の諸条件をコントロールした環境で室温を２０、３０、４０度に設定して研究した結果、温度の上昇に伴い感染力の持続期間が短くなった。

ＣＳＩＲＯのラリー・マーシャル最高経営責任者（ＣＥＯ）は文書で「さまざまな表面で同ウイルスが実際にどれだけ長く感染力を維持できるかが明確になれば、われわれはより正確に感染拡大を予想し、抑制でき、人々を守るための対策を改善できる」と指摘した。

体液中のたんぱく質や脂肪が感染力の持続時間を大幅に伸ばすことも研究で明らかになった。＜ロイター　2020 年 10 月 12 日＞

◇治療薬、検査薬等

・米Ｊ＆Ｊ、コロナワクチンの臨床試験停止…参加者が原因不明の病気に

米製薬大手ジョンソン・エンド・ジョンソン（Ｊ＆Ｊ）は１２日、開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、すべての臨床試験を一時的に停止したと発表した。臨床試験の参加者が原因不明の病気になったためという。

Ｊ＆Ｊは、９月から米国などで最大６万人が参加する最終段階の臨床試験を始めており、声明で「試験を再開するかどうかを決定する前に、すべての医療情報を注意深く検討する」と説明した。

米政府は８月にＪ＆Ｊに１０億ドル（約１０５０億円）の資金を提供し、ワクチンが完成した場合に１億回分の供給を受ける契約を結んでいる。＜読売新聞　2020 年 10 月 13 日＞

・J&J　コロナワクチン治験　日本でも一時中断

アメリカの製薬会社「ジョンソン・エンド・ジョンソン」は新型コロナウイルスのワクチンの治験に参加していた人が原因不明の病気になったとして、日本を含むすべての治験を一時、中断しました。

ジョンソン・エンド・ジョンソンの日本法人によりますと、海外で行われていた新型コロナウイルスのワクチンの治験で参加者の 1 人が原因不明の病気になったということです。詳しい容体などは分かっていません。ジョンソン・エンド・ジョンソンはすべての治験を一時、中断して「病気がワクチンによるものなのか確認する」としています。日本でも 20 歳以上 55 歳未満の健康な人と、65 歳以上の高齢者合わせて 250 人を対象とした治験が行われていましたが、一時、中断となりました。＜テレビ朝日　2020 年 10 月 13 日＞

◇マスコミ報道　見出し

・小児のコロナ感染、8 割が家庭内で　父親からが最も多く　日本小児科学会＜毎日新聞　2020 年 10 月 14 日＞

・英、地域別に規制適用　感染状況に応じ 3 レベル＜共同通信　2020 年 10 月 13 日＞

****

[3] ***肥料***

◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 1951 号）

［官報］ 令和 2 年 10 月 13 日　本紙　第 351 号　4～7 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201013/20201013h00351/20201013h003510004f.html

肥料の登録の有効期間を更新 159 件が公示された。

◇生産業者、輸入業者又は登録外国生産業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 1952 号）

［官報］ 令和 2 年 10 月 13 日　本紙　第 351 号　7 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201013/20201013h00351/20201013h003510007f.html

肥料の生産業者、輸入業者又は登録外国生産業者の住所の変更５件が公示された。

◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 1953 号）

［官報］ 令和 2 年 10 月 13 日　本紙　第 351 号　8 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201013/20201013h00351/20201013h003510008f.html

肥料の登録失効２件が公示された。

****

[4] ***食品安全衛生関係***

◇特定保健用食品の表示許可について(10 月 13 日)

＜消費者庁　2020 年 10 月 13 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/021546/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/food_labeling_cms206_201013_02.pdf

食用油：４件

****

[5] ***廃棄物関係***

◇使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく再資源化事業計画の認定について

＜環境省　2020 年 10 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108543.html

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇気象災害、過去 20 年で倍増　国連、温暖化対策の徹底訴え

国連防災機関（UNDRR）は 12 日、2000 年からの 20 年間で、世界で大規模な自然災害が 7348 件発生し、123 万人が死亡、2 兆 9700 億ドル（約 313 兆円）の被害が出たとの報告書を発表した。特に洪水や台風などの気象災害が 1980 年からの 20 年間と比べ倍近くに増えており、各国に地球温暖化対策の徹底などを訴えた。

報告書によると、80～99 年に大規模自然災害は 4212 件発生し、119 万人が死亡、1 兆 6300 億ドルの被害が出た。気象災害は 80～99 年の 3656 件から 00～19 年は 6681 件へと 2 倍近くになった。＜共同通信　2020 年 10 月 12 日＞

◇CO2 再利用で日米連携へ　両政府が覚書、開発加速

発電所や工場で排出される二酸化炭素（CO2）を燃料や化学品に再利用する「カーボンリサイクル」技術の研究開発を加速させるため、日米両政府が協力に関する覚書を交わす方針を固めたことが 13 日、分かった。　同日午後 7 時からオンラインで開催する「カーボンリサイクル産学官国際会議」の中で、経済産業省と米エネルギー省の幹部が覚書に署名する見通し。

研究成果の共有、人材交流などを通じて技術の実用化を促進する。世界的に CO2 排出抑制に関心が高まる中、日本政府はカーボンリサイクルを有力な解決策として期待している。＜共同通信　2020 年 10 月 13 日＞

****

[7] *環境安全関係*

◇防衛省が在日米軍の環境対策で新ポスト　普天間飛行場の汚染事故受け

防衛省は在日米軍や自衛隊駐屯地周辺の環境汚染対策を強化するため、来夏にも二つの部局にまたがっている課室を統合し、局次長級の担当審議官を新設する方針を固めた。今年 4 月に米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）で発がん性が指摘される化学物質を含む泡消火剤の大量流出事故が発生しており、再発防止に取り組む。

これまでは地方協力局施設管理課が在日米軍の環境対策を、大臣官房環境対策室が自衛隊駐屯地の対策をそれぞれ担当してきた。来年度中に両課室を一元化し、人員も現行の計 39 人から 2 人増やす。同省は鹿児島県・馬毛島への米空母艦載機の陸上離着陸訓練（FCLP）移転を目指し、自衛隊基地整備に向けた環境影響評価（アセスメント）を計画しており、新設ポストの審議官がこうした日米間にまたがる関連プロジェクトにも対応する。

普天間飛行場の環境汚染事故では、ドラム缶約 720 本分の約 14 万 3000 リットルの泡消火剤が基地の外に流出。発がん性が指摘される有機フッ素化合物 PFOS を含んでいたことが判明している。日本側は、政府と地元自治体が 2015 年に発効した日米地位協定の「環境補足協定」に基づく初の立ち入り調査を行った。日本側の体制を強化することで、今後も事故が起きた場合、迅速に対応できるようにし「基地運用への地元の理解を深める」（省関係者）狙いもある。＜毎日新聞　2020 年 10 月 12 日＞

◇（仮称）新岩屋・新尻労風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見提出について

＜環境省　2020 年 10 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108531.html

****

[8] *調査、公募、意見募集等*

[公募、意見募集等]

◇令和２年度換気・空調・空気清浄設備の更なる高機能化に向けた評価検証事業委託業務の公募について

＜環境省　2020年10月13日＞　https://www.env.go.jp/press/108539.html

[調査結果]

◇「インターネット消費者トラブルに関する調査研究」の報告書(クラウドファンディング(購入型))掲載について

＜消費者庁　2020 年 10 月 13 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/caution/internet/#m04

****

[9] *その他省庁発表*

◇種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示外 1937 号）

［官報］ 令和 2 年 10 月 12 日　本紙　第 350 号　4～6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201012/20201012h00350/20201012h003500004f.html

****

[10] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・第１回 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会　リスク評価ワーキンググループ（ペーパーレ

ス）を開催します　　10月20日
＜厚生労働省　2020年10月12日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0qHoFwamQMg0-YhY
（1）「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会」における検討状況について
（2）リスク評価ワーキンググループにおける検討事項について
・食品安全委員会（第７９４回）の開催について　　10月20日
＜内閣府　2020年10月13日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai794.html
（1）添加物専門調査会における審議結果について
・「亜硫酸水素アンモニウム水」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
・「ポリビニルイミダゾール−ポリビニルピロリドン共重合体」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（2）動物用医薬品専門調査会における審議結果について
・「ニトロキシニル」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
・「メンブトン」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
・「イソメタミジウム」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（3）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見について
・農薬「チエンカルバゾンメチル」に係る食品健康影響評価について
・動物用医薬品「オクスフェンダゾール、フェバンテル及びフェンベンダゾール」に係る食品健康影響評価について
・動物用医薬品「フェバンテルを有効成分とするふぐ目魚類及びすずき目魚類の寄生虫駆除剤（マリンバンテル）」に係る
食品健康影響評価について
・動物用医薬品「グレプトフェロン及びトルトラズリルを有効成分とする豚の注射剤（バイコックスアイアン注射液）」に係る
食品健康影響評価について
（4）その他
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会（オンライン会議）資料　　10月14日
＜厚生労働省　2020年10月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7p25i6pan0hGxDRY
（1）審議事項
・亜硫酸水素アンモニウム水の新規指定の可否等について
・キチングルカンの新規指定の可否等について
・DL−酒石酸カリウムの新規指定の可否等について
・ビニルイミダゾール・ビニルピロリドン共重合体の新規指定の可否等について
（2）報告事項
・令和元年度マーケットバスケット方式による甘味料の摂取量調査の結果について
・その他
・令和２年度支障除去等に対する支援に関する検討会（第３回）の開催について　　10月14日
＜環境省　2020年10月13日＞　https://www.env.go.jp/press/108527.html
令和２年度支障除去等に対する支援に関する検討会報告書（案）について
不法投棄・不適正処理の現状について
・中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ合同会議（第６回）の開催について
10月20日
＜環境省　2020年10月13日＞　https://www.env.go.jp/press/108541.html
＜経済産業省　2020年10月13日＞
https://www.meti.go.jp/press/2020/10/20201013003/20201013003.html?from=mj
（1）今後のプラスチック資源循環施策に関する論点整理

（2）その他

・令和２年度第３回「熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会」の開催について

10月19日

＜環境省　2020年10月13日＞　https://www.env.go.jp/press/108536.html

（1）今夏の気候と熱中症の発生状況

（2）今夏の検証と全国展開に向けた検討について

（3）今夏の「熱中症警戒アラート（試行）」の活用状況と課題について

（4）その他

・総合資源エネルギー調査会　電力・ガス事業分科会　電力ガス基本政策小委員会　省エネルギー・新エネルギー分科会　省エネルギー小委員会　合同　石炭火力検討ワーキンググループ（第４回）　10 月 16 日

＜経済産業省　2020 年 10 月 12 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/35168

説明・自由討議

・令和２年度　学校等における省エネルギー対策に関する講習会の開催について

11 月 26、27 日、オンライン会議システム

＜文部科学省　2020 年 10 月 13 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afvvacuzewrpoDbN

対象者

・教育委員会、大学等のエネルギー管理企画推進者及び定期報告書の作成を担当する者

・その他、参加を希望する者

内容

省エネ法等の概要、制度紹介

省エネ定期報告書作成における留意点

「学校等における省エネルギー推進のための手引き」の解説

エネルギー消費原単位の分母選定方法の例

[開催記録、報告、資料等]

・今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（令和元年度～）（第５回）　議事要旨

9 月 24 日、オンライン会議

＜文部科学省　2020 年 10 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afvtacuxyiuauwbF

議題１ 最終報告に向けた論点・スケジュールについて

議題２ コロナ禍を踏まえた大学施設の在り方について

****

[11] *その他*

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・丸紅、鉱山の「ごみ」からマグネシウム抽出

丸紅は軽量で強度の高いマグネシウムの生産に参入する。カナダで現地企業と共同で製錬工場を建設し、2021 年から生産・販売を始める。「尾鉱」と呼ばれる鉱物が残留する鉱石や土砂からマグネシウムを抽出する新製法を採用する。廃棄物を再利用でき、従来の手法に比べて製造コストや環境負荷が軽いのが特徴だ。中国からの輸入が多い北米での安定調達に向けて、生産体制を整える。＜日経新聞　2020 年 10 月 12 日＞

◇*その他*

・アルバイトにボーナスなし 「不合理な格差と言えず」最高裁

非正規の労働者が正規の労働者と同じ仕事をしているのにボーナスが支給されないのは不当だと大学の元アルバイト職員が訴えた裁判の判決で、最高裁判所は、ボーナスが支給されないことは不合理な格差とまではいえないとする判断を示しました。

大阪医科大学の研究室で秘書のアルバイトをしていた50代の女性は、正規の職員の秘書と仕事の内容が同じなの

にボーナスなどが支給されないのは不当だとして大学側に賠償を求めました。
1審は女性の訴えを退けた一方、2審の大阪高等裁判所は不合理な格差で違法だと判断し、正規の職員のボーナスの60％にあたる金額を賠償するよう命じ、大学側と女性の双方が上告していました。
13日の判決で、最高裁判所第3小法廷の宮崎裕子裁判長は「大学では正規の職員は業務内容の難易度が高く、人材の育成や活用のために人事異動も行われ、正職員としての職務を遂行できる人材を確保し定着する目的でボーナスが支給されている。一方、アルバイトの業務内容は易しいとうかがわれる」と指摘しました。
そのうえで「ボーナスが支給されないことは不合理な格差とまではいえない」として、2審の判決を変更し、原告側の訴えのうち有給休暇についての訴え以外は退けました。
一方で判決では、ボーナスについても不合理な格差と認められる場合には、違法と判断することもありうるとし、ケースごとに検討すべきだとしました。

原告「裁判所がどうしてブレーキかけるのか理解できない」

判決のあと大阪医科大学、現在の大阪医科薬科大学を訴えた原告の50代の女性と弁護団は東京都内で記者会見を開きました。
この中で、女性は「4割が非正規と言われる中で少しでも格差を無くそうと法律はできたはずです。同一労働同一賃金のもと、少しずつですが、非正規にもボーナスを払うという流れにある中で、裁判所がどうしてブレーキをかけるのか理解ができません。本当に悔しいし残念でことばがみつかりません」と話していました。
また、弁護団の鎌田幸夫弁護士は「パートタイム・有期雇用労働法や同一労働同一賃金のガイドラインの考え方からしても明らかにおかしい。時代の要請、実態、政策の流れに対して、ある意味では大きく遮る、流れに反するような判決だと思う」と話していました。

大阪医科薬科大学「人事制度を適正に評価」

大阪医科薬科大学は「最高裁で取り上げられた争点について、大学の人事制度を適正に評価していただいたと受け止めています。今後も適法な労働条件の維持に努めていきます」というコメントを出しました。＜NHK　2020年10月13日＞

****

[付録]

◇*日本学術会議　任命拒否問題*

〇マスコミ報道

・学術会議任命拒否に抗議広がる　学者・文化人ら、続々と声明―ネット署名１４万件

日本学術会議が推薦した会員候補６人を菅義偉首相が任命しなかったことに、学者や各界の文化人らの間で抗議の動きが広がっている。「傲慢（ごうまん）で不誠実だ」「表現の自由にも関わる」。インターネットでは政府の姿勢を批判する投稿が相次ぎ、抗議の署名も日々増えている。

戦前・戦中の言論弾圧を振り返り、「今回の事態を座視できない」と、歴史学者らが提唱した抗議のネット署名は約１４万人が賛同した。呼び掛け文は「首相の任命行為は形式的」とし、会議の独立性尊重を繰り返してきた過去の政府見解との矛盾を批判。学問業績とその内容が時の政権の意向に沿うかは関係がないとして、「一部の研究者を排除することは、学術会議本来の在り方を著しく損なう」と糾弾する。

発起人の古川隆久日本大教授（日本近現代史）は「誤りを繰り返すべきではない。学問に忖度（そんたく）を強いる政治介入で、一度許せば次回もそうなる」と警告。問題発覚後に「首相に会議の推薦に従う義務はない」という２０１８年の文書を開示した政府の説明姿勢にも「後出しじゃんけんだ」と非難した。

批判は文化人からも上がる。ツイッターでは「＃日本学術会議への人事介入に抗議する」というハッシュタグ（検索用の目印）を付けた投稿が、問題が明らかになった今月１日から数日で２５万件を超えた。タレントのラサール石井さんや作家のいとうせいこうさんらもこの中で批判を表明。作家の村山由佳さんが「任命権は人事権ではないはず」「火を消し止めるなら今だ」などと呼び掛けた一連の投稿は８０００回以上リツイートされた。

映画関係者らによる抗議声明をまとめた脚本家井上淳一さんは「学問だけでなく、表現や言論の自由の侵害にも続く問題だ」と訴える。井上さんは、菅首相らが繰り返す「総合的、俯瞰（ふかん）的判断」との主張を「説明になっておらず、傲慢で不誠実だ」と批判。前例踏襲の見直しなど、会議の改革を打ち出す姿勢にも「組織の問題点と拒否された６人は全く関係がない。問題のすり替えでめちゃくちゃだ」と憤った。

この問題をめぐっては、美術や演劇、医師などの団体からも抗議声明が相次いでいる。
＜時事ドットコム　2020 年 10 月 10 日＞

――――――――――

・学術会議側から「文書の改ざん」指摘相次ぐ

日本学術会議の任命をめぐって、菅総理が１０５人の推薦者リストを「見ていない」と説明したことについて、学術会議側から「文書の改ざん」や「違法性」の指摘が相次いでいます。

菅総理大臣は９日、日本学術会議からの推薦者リストについて、任命されなかった６人を含む１０５人のリストは「見ていない」として、先月２８日に見た時点で９９人になっていたと説明していました。

これについて１１日、学術会議の元会長で東京大学の大西隆名誉教授は、ＪＮＮの取材に対し「学術会議は総理に対して１０５人を推薦をしている。総理に伝わる前に他の誰かがリストから６人を削ったのであれば、文書の改ざんとなり大きな問題」と述べました。

そして、法律には「学術会議の推薦に基づいて、総理大臣が任命する」と規定されていることを踏まえ、「菅総理が１０５人の名簿を見ていないなら、学術会議の推薦に基づかず任命したことになり、法律の規定に反する」と指摘しています。

また、任命されなかった６人の１人、早稲田大学の岡田正則教授も「任命権者（菅首相）に推薦が到達していないのですから、任命拒否はありえない」として、「菅首相の『任命行為の違法性』がますます明確になった」との見解を示しました。＜TBS　2020 年 10 月 11 日＞

――――――――――

・首相の学術会議任命拒否　反知性主義も安倍政権から継承＜毎日新聞　2020 年 10 月 11 日＞

********** 以上 **********